

## 告知活動の充実について（案）

H25年度新規募集に係る告知活動にあたっては、行政ニーズに合致した応募研究の充実化を図るとともに、さらなる応募数の確保に向けて、以下の各点を充実する予定。

前回の告知活動	今回の告知活動（案）
<p><b>1. 案内希望者への電子メール送付による告知情報の提供</b></p> <p>電子メールによる案内希望者をリストアップし、告知電子メールを送付</p>	<p><b>1. 案内希望者への電子メール送付による告知情報の提供の拡大</b></p> <p>昨年度募集の際に追加登録を行った電子メールによる案内希望者を追加でリストアップし、告知電子メールを幅広く送付</p>
<p><b>2. 整備局等からの広報</b></p> <p>告知チラシやこれまでの採択研究の成果を取りまとめた広報用パンフレットを作成・作成し、地方整備局等から各地の大学等へ公募案内を行うことで、よりきめ細やかな周知を図る。さらに、現場や大学等における本制度や研究成果の認知度の向上を図る。</p>	<p><b>2. 整備局等からの広報の強化</b></p> <p>昨年度から着手した本取り組みをより本格的に実施し、地方整備局等から各地の大学等へ公募案内を行うことで、現場ニーズに合致した応募研究のさらなる充実化を図る。さらに、現場や大学等における本制度や研究成果の認知度の向上を図る。</p>
<p><b>3. 告知媒体の多様化（学会誌への掲載等）</b></p> <p>下記機関誌・学会誌に公募情報を掲載。  ・雑誌「道路」（日本道路協会）  ・「土木学会誌」（土木学会）</p> <p>上記の他、建設コンサルタント協会や日本建設業連合会において、団体内会合での紹介、HP等への掲載等を依頼・実施。</p>	<p><b>3. 告知媒体の多様化の推進</b></p> <p>告知媒体のさらなる多様化に向けて、関連学会・業界団体等へ協力依頼を行い、学会誌・機関誌、各HP等への公募情報の掲載やメーリング・リストへの掲載、会合での広報などを推進。</p> <p>主な告知連携先（予定）：  【学会】土木学会、地盤工学会 等  【雑誌】雑誌「道路」（日本道路協会）「道路建設」（日本道路建設業協会）等</p>
<p><b>4. 告知チラシの作成、大学・業界団体等への配布</b></p> <p>告知チラシを作成し、全国各地の大学、高専、専門学校、業界団体、学会等へ幅広く送付</p>	<p><b>4. メール等の電子媒体のさらなる活用</b></p> <p>昨年度実施した応募者へのアンケート結果から、告知チラシの印刷・送付の費用対効果が限定的であることから、相対的に効果のあった電子メールやHP等の電子媒体の活用を強化し、さらに効率的な告知を展開。  （例：電子メールの送付拡大、HP等への掲載拡大、告知チラシや広報用パンフレットの電子データ活用等）</p>
<p><b>5. ダイレクトメール（DM）の送付</b></p> <p>特定の研究者へ公募情報を提供し、応募を案内</p>	
<p><b>6. 各方面への電子メール送付による告知</b></p> <p>上記3.に加え、事務局で全国各地の大学、業界団体、学会等の追加登録を行い、公募案内メールを送付。</p>	